



# 最近の統計調査結果から

2005年11月

【平成17年11月1日(火)～平成17年11月30日(水)】

## 統計調査報告

### 個人企業経済調査～平成17年7-9月期結果速報～

11月10日(木)総務省発表

- 個人企業の企業主の今期の業況DIは、マイナス63.8で、前期(平成17年4～6月期)に比べ、1.5ポイントの悪化。
- 来期(平成17年10月～12月期)の業況見通しDIは、マイナス57.6で、今期の業況判断に比べ、6.2ポイントの改善の見通し。

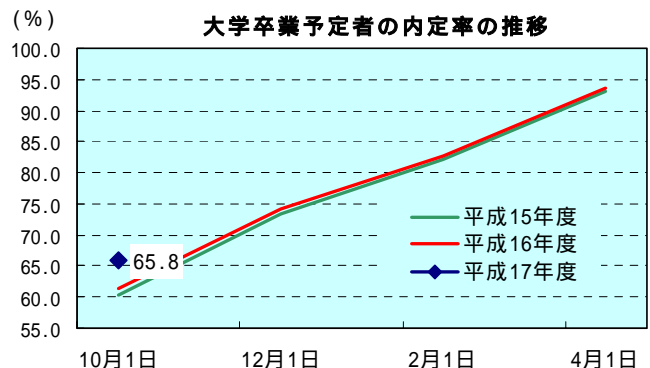
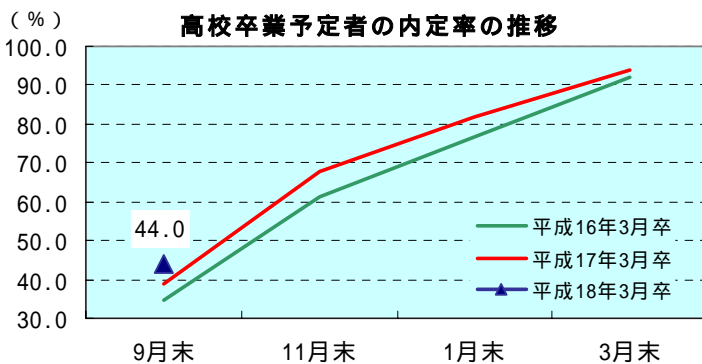
### 平成18年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等～9月末～11月10日(木)厚生労働省発表

- 高校新卒者の就職内定率は44.0%と、前年同期を5.1ポイント上回る。

### 平成17年度大学等卒業予定者就職内定状況等調査～10月1日～

11月10日(木)厚生労働省・文部科学省発表

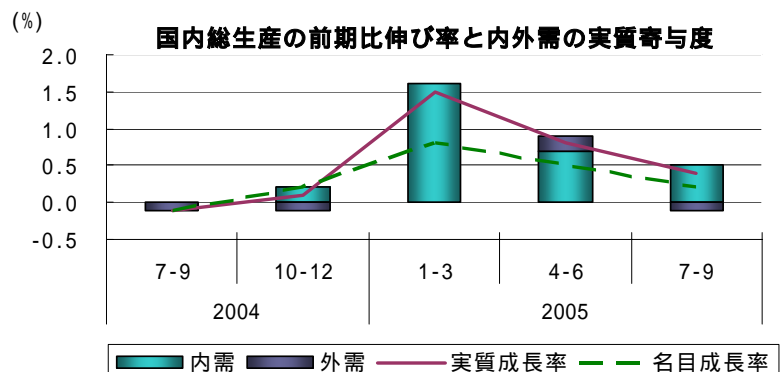
- 大学卒業予定者の就職内定率は65.8%と前年同期を4.5ポイント上回る。



### 国民経済計算～7-9月期・1次速報～

- 実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は、前期比で0.4%(年率1.7%)とプラス成長。
- 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.5%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.1%。

11月11日(金)内閣府発表



### 民間主要企業夏季一時金受結状況～平成17年～

11月24日(木)厚生労働省発表

- 夏季一時金受結額は839,313円、前年比4.03%増。

**消費者物価指数～10月～**

11月25日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.7%の下落。なお、11月の東京都区部は、同0.9%の下落。

**賃金構造基本統計調査(初任給)～平成17年～**

11月25日(金)厚生労働省発表

- ・初任給(男女計)は大卒で前年比0.6%減、高卒は同0.2%増。

**鉱工業生産指数～10月速報～**

11月29日(火)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.6%と、3か月連続の上昇。11月、12月とも上昇を予測。

**家計調査～10月～**

11月29日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質1.3%の増加。

**労働力調査～10月～**

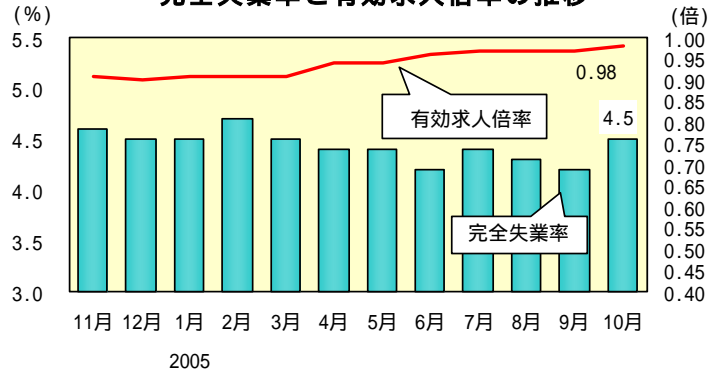
11月29日(火)総務省発表

**一般職業紹介状況～10月～**

11月29日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は前月比0.3ポイント上昇の4.5%。  
男女別には、男性は4.5%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。  
女性は0.3ポイント上昇の4.5%。
- ・有効求人倍率(季調値)は、前月比0.01ポイント上昇の0.98倍。
- ・雇用者数(季調値)は前月と同水準。
- ・完全失業者数は304万人と、前年同月比29か月連続の減少。

**完全失業率と有効求人倍率の推移**



**労働力調査詳細結果～7-9月平均～**

11月29日(火)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.9%と、前年同期比1.4ポイントの上昇。
- ・完全失業者を失業期間別にみると、「1年以上」が95万人と最も多く、次いで「3か月未満」が93万人で続く。

**毎月勤労統計調査～10月速報～**

11月30日(水)厚生労働省発表

- ・きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比0.5%の増加。現金給与総額も同0.5%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.7%増。

## 研究会報告等

**月例経済報告～11月～**

11月21日(月)内閣府発表

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。(前月とかわらず)

**月例労働経済報告～11月～**

11月21日(月)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定12月28日(水)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部